

(2) 座談会

「ESD を通した地域創生の展望～SDGs を視野に入れて」

事例報告1. 長野県飯田市

市長 牧野 光朗



立教大学 ESD 研究所と飯田市では連携協定を結び、少子化高齢化に悩む南アルプスの麓にある遠山郷(上村地区、南信濃地区)において、地域資源を活用した特色ある教育と、それを交流・移住に繋げていく取組を進めています。この間、地域に ESD の視点でまちづくりに取り組むグループができたり、SDGs を学校経営のグランドデザインに位置付けた取組が進んできました。特に、上村地区においては、住民が自ら策定する地区の総合的な計画について、SDGs の視点を入れながら進めているところです。

さて、先ほど環境省の上田様から、国全体の地域循環共生圏の話がありました。飯田市においても、『飯田版』地域循環共生圏に取り組んでおり、様々な考え方を取り込みながら進めていると

図 1

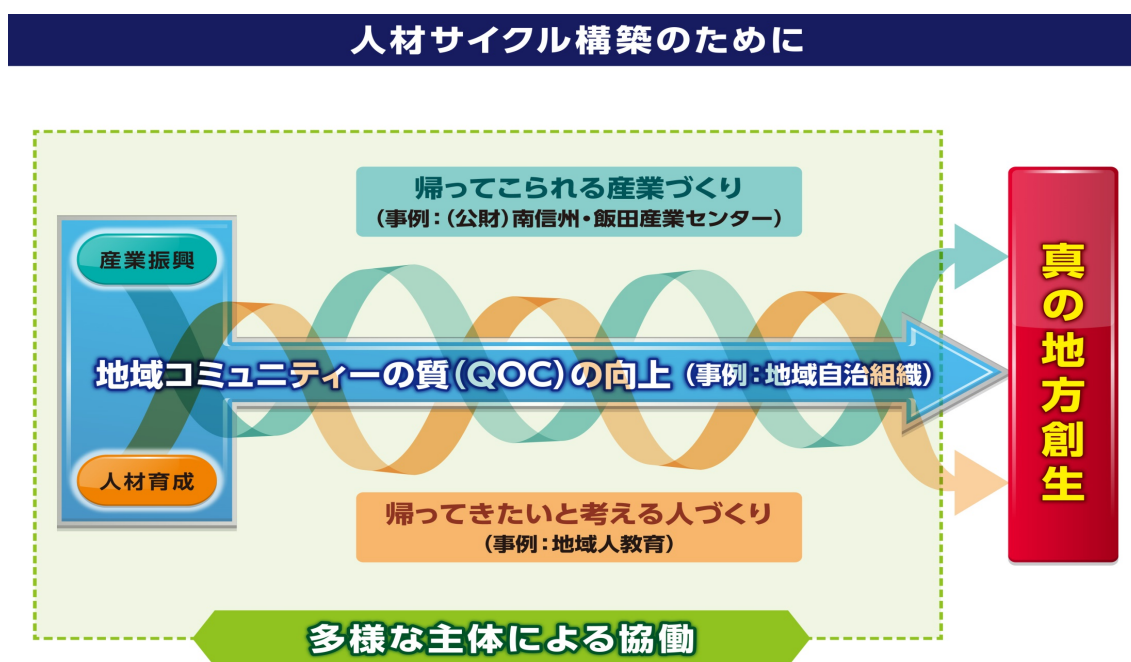


ころです。この図<図 1>も完成図ではありません。『飯田版』地域循環共生圏について、再生可能エネルギーや、グリーンツーリズム、リニア時代を見据えた次世代交通をどうするかなど、様々なテーマがあり、とても10分で話せる内容ではありませんので、本日は、地域循環共生圏を創っていくための基盤となる地域コミュニティと、それをもとにした地域人教育による地域人材育成を中心に話したいと思います。

SDGs の目標を達成していくためには、基盤となっている地域コミュニティをいかに持続可能なものにしていくかが重要となります。飯田市では、地域コミュニティの質の向上という考え方をしています。「生活の質(Quality of Life)」は、よく聞くと思うのですが、飯田市は「コミュニティの質(Quality of Community)」をいかに向上させるかという観点で、これまで地域の中のさまざまな取り組みをしてきました。

図<図 2>は、各地区の地域コミュニティを、どのように持続可能なものとして維持・存続させていくかを示しています。まず、基盤としての地域コミュニティがあり、それに産業づくり、人づくりの考え方がしっかりと組み合わされていく。それも行政だけではなく、多様な主体が関わるような仕組みとしています。その中から真の地方創生実現を目指すのが飯田市の考え方です。

図 2



高校卒業した後、多くの若い人たちが地域外に出て行く状況は、地方都市ではよくある話です。ある程度の産業が集積している飯田市でも、高校卒業生の7割が一旦は地域を離れ、戻ってきて地域に住み続ける定着率は約4割と言われています。

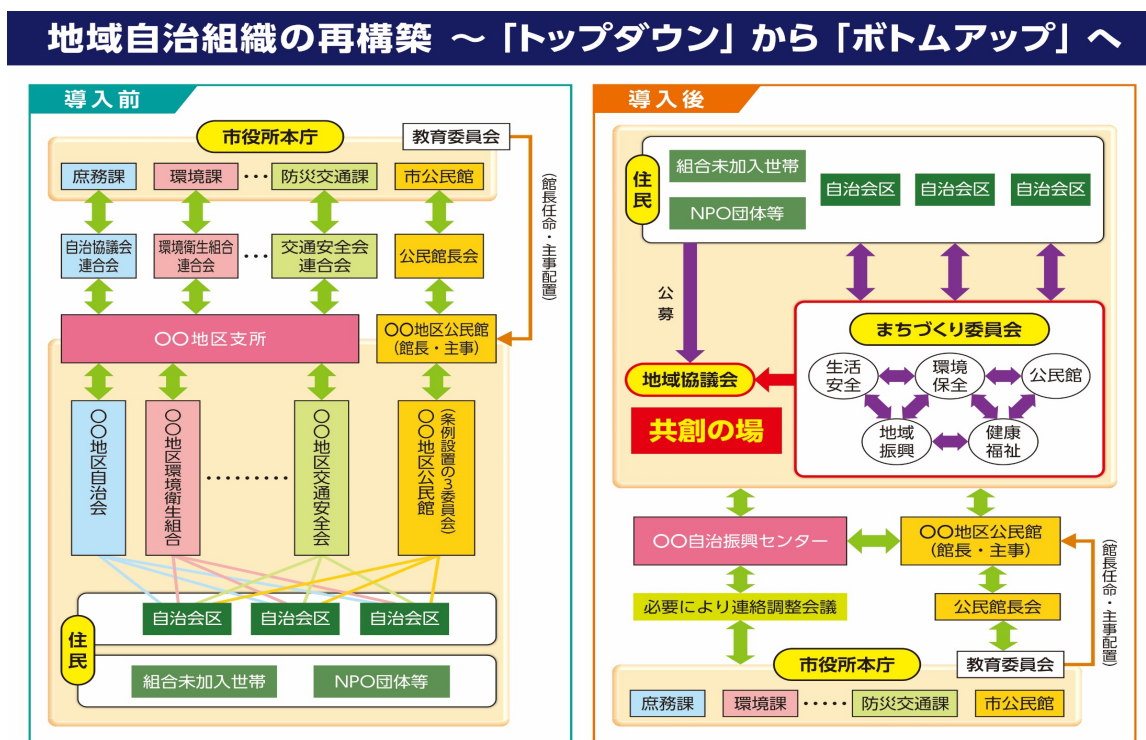
このままでは人口減少、少子化高齢化が進んでいき、持続可能な地域をつくることはできません。一度地域から外に出て行っても必ず帰ってくる、できれば子育ての時に帰ってきて、その子供たちがまた、出ていっても帰ってくる、そうした人材のサイクルをつくる必要があります。

そのためには、若者が帰って来られる産業基盤をつくらなければいけませんし、何よりも高校卒

業までに帰ってきたいと考える人づくりをしなければなりません。このような観点も含めて自治会の見直しを行いました。

平成 19 年度に、従来の縦割りの自治会組織を、横串を刺したような横断的な地域自治組織に変えました。行政からの通達が住民に届きやすい「トップダウン」的な組織から、自らの地域は自ら考え住民から改革できる「ボトムアップ」的な組織として 10 年以上歩み続けています。まさに SDGs の考え方に即した自治組織に変えてきたのが、飯田の地域コミュニティです。〈図 3〉

図 3



先ほど省庁の方から政策・事業の話がありましたが、政策・事業を車に例えると、その受け手である地域の基盤(道)がしっかりしていないと、どんなにいい車(政策・事業)を走らせようとしても、がたがた道ではひっくり返ってしまいます。まさに地域コミュニティをしっかりと持続可能なものにしていくことが、政策・事業を進めていく上での前提条件になると考えています。

ボトムアップの地域自治組織を続ける中で、地域自治において明らかに変化が起こっています。市長と住民が対話をする市政懇談会では、かつては要望・陳情が中心だったのですが、「私たちの地域はこうしたい。そうするためにはどうしていけばいいか、一緒に考えてほしい」という意見が出ます。あるいは、若い人たちが多く出てきて、「自分たちは将来、こういう地域にしていきたい」と発言する、提案・協働型の市政懇談会に変わってきました。

図<図 4>は、橋北地区において、地区出身の画家の顕彰公園を行政で整備してもらいたいと要望があった事例です。行政の支援を受けるにあたり、地区の住民の皆さんは、どうすれば住民の総意を示すことができるか、どうすれば他地区の方たちにも、この事業の意義を認めてもらえるかを、かなり真剣に考えて、署名活動、募金活動を行いました。

図 4

QOCの向上②自治性 事例：菱田春草生誕地公園整備


H22年	市政懇談会で公園化を提案 橋北地区で署名実施 7割同意
H23年	「菱田春草誕生の地」整備を願う市民の会設立 募金活動開始 市と橋北まちづくり委員会でパートナーシップ協定締結
H26年	公園工事実施
H27年	「春草公園を愛する会」管理・活用



菱田春草
明治7年仲ノ町に生まれる



横山大観書のモニュメント



生誕地には塀と看板があるだけであまりにさみしい。
春草を顕彰する公園の整備を。



平成27年
3月29日開園

実際には1つの事業をするのに、住民が一人一人、募金活動や署名活動をしなければ住民の総意が示せない、ということでは大変です。したがって、各地区では、自分たちの地域で大切にすることは何かを話し合い、地区の将来の目標をしっかりと示す形がとられるようになってきました。

飯田市には 20 の地区(合併前の旧町村単位)がありますが、その全てにおいて、地区計画(地区独自の基本構想、基本計画)が策定されています。地区計画は、住民の皆さん自らが、地区の特徴を踏まえ、地区の将来像を決めています。

この計画が 20 地区全てで揃うまでには相当時間がかかりました。市役所に近い地区は、市役所に頼りがちで策定されてきませんでした。先ほどの公園事業に取り組んだ地区が今年3月に策定し、全地区が揃いました。

飯田市では、地区計画で、「住民の総意」や「地区の将来目標」を示すことにより、行政や他地区の理解を得る仕組みをつくってきました。私は 20 地区の全てが自分たちの基本構想、基本計画を作ったことを大変重要に思っています。地域の将来像に向けて、自らの地域の課題を、自分たちで考え、自分たちで解決していく、持続可能な地域づくり/SDGs は、住民の足元から進めていくことが必要だと考えています。

さて、コミュニティの質の向上を図っていく中で、ESD の考え方はどのように位置づけるのでしょうか。

高校生の 3 年間は、地域との関わり方が特に大切となる時期です。高校を卒業して地域を離れる人が大変多いわけですから、直前の 3 年間でどれだけ地域のことを学んでもらえるかが重要にな

ります。地域と高校が連携し、『地域人教育』(地域を愛し、理解して、地域に貢献するような人材を育てていくこと)に取り組むことこそが、地域の持続可能性を追求する上で、必要だと考えています。

地域人教育では、高校と地域をつなぐ役割を、公民館の主事が果たしていることが大きな特徴になります。文部科学省もこの取り組みに注目していただき、島根県海士町の島前高校と飯田OIDE長姫高校がモデルとなり、地域との協働による高校教育改革の動きを全国に広めています。

今どきの普通の高校生は、地域のことを面倒だと感じています。私が高校で授業をすると、高校生は「なぜ市長はあんな面倒くさいことを長々と話すのか」という顔で聞いています。しかし、地域を学び、地域の人たちと一緒に課題を考え、自分なりにどうすれば解決できるかを考えるうちに、自分たちにも何かできることはないかと考えるようになります。

地域人教育で学んだ高校生は、「飯田は自分のやりたいことが実現できる場所だとわかった」と言います。この地域を出る前に、いかにこの地域のことを学び、地域の価値観を育て、生きる力をつけてもらうかが大事になります。

図 5



10

従来の座学中心の記憶力と論理性だけの学びでは、これから本格的に訪れるAI時代には生き残れません。地域の課題を探求し、自ら解決策を模索する中で、地域で人間関係を構築しながら、一緒になって課題解決に向けて実践していく力が求められます<図 5>。Society 5.0 の時代でも十分にAIを使いこなし、地域の将来を担っていく人材の育成こそが ESD が目指すところと感じています。

事例報告 2. 福井県勝山市

市長 山岸 正裕



勝山市のご紹介を兼ねて、ESD による地域創生の現状と展望、さらに SDGs 達成を視野に入れたお話をしたいと思います。

私たちのまちは、福井県北部、石川県との県境にある加越国境の山々に囲まれた、白山山系を源流とする九頭竜川の中流域にございます。古くから繊維産業で栄え、今は人口が減少しておりますが、2万4000人の、自然豊かな田園都市です。1988年、勝山市北谷町で肉食恐竜の歯が発見されて以来、日本における恐竜化石のほとんどが勝山市から発掘されています。国内最大級の地質・古生物学博物館である福井県立恐竜博物館を訪れる観光客は年々増加しており、現在では年間100万人近くの方が訪れています。また、勝山市は市域全体が恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークに認定されており、ジオパークを題材とした地域学習も活発に行われています。その他にも、西日本一の規模と雪質を誇るスキージャンプ勝山や、今年の夏に日本遺産に認定された、国史跡の白山平泉寺旧境内など、多くの観光資源があり、市を挙げて観光の産業化を推進しているところです。

私は市長就任以来、持続可能なまちづくりの一環として、市民と一体となって「エコミュージアム」によるまちづくりを進めてきました。エコミュージアムとは、「まちは、まるごと博物館」の考え方のもと、市民自らがまちの魅力を発見し、アピールしていくまちづくりの手法です。これまで地方に埋もれていた歴史や自然、産業遺産や伝統文化を地域住民が掘り起こし、100を超える事業が実施されています。冬の名物、北谷町の「サバのなれずし」や食用油の「野向のエゴマ」、「荒土の木炭」などは商品化され、コミュニティビジネスへと発展しています。

勝山市がESDを推進したきっかけは、エコミュージアムの理念に基づいた「エコ環境都市」の実現を掲げ、身近な環境をテーマとした教育への取り組みが盛んになったことによります。勝山市では、学習の対象となる多様な動植物、例えばバイカモやミチノクフクジュソウ、ホタルなどの日本固有種が生息しています。また、フィールドワークに最適な、多くの生物を育む湿原があります。

このように、勝山市には環境教育の拠点となる素材が多数あることから、市内の小中学校を中心に「かつやまスクール・エコ・プロジェクト」を始動し、子供と地域が一体となった取り組みが発展してきました。平成24年5月には第20回環境自治体会議が勝山で開催され、より一層活動が活発になりました。この会議をきっかけに、勝山市においてもさらなる環境教育に取り組む必要性を実感し、より高い視点に立った環境教育に発展させようと、ESDに取り組むことになりました。

教育委員会と一体となった ESD を推進するべく、市の政策に「ESD の推進」を取り込み、市全体で取り組んでいくとともに、市内全小中学校 12 校で一気にユネスコスクールへの加盟を目指し、平成 26 年に市内全ての小中学校がユネスコスクールに承認されました。

小学校の実践活動をご紹介します。北郷小学校では、絶滅危惧種であるバイカモを保全するために河川の清掃活動を毎年実施しながら、保全のための

看板を設置しました。平泉寺小学校では、地元にある池ヶ原湿原の調査と再生・保全活動を実施し、外来種であるオオハンゴンソウの駆除を初め、夏の湿原を維持するためにヨシの除去を行っています。さらには、除去したヨシを使用して「ヨシストロー」を開発しました。廃プラスチックによる環境問題が深刻化する中、地球に優しいストローを広めようと児童が製作して、地元のレストランに寄贈しました。

また、村岡小学校では、天然記念物のミチノクフクジュソウの保全活動を行い、林野庁長官賞を受賞しました。その他にも、エコミュージアム活動によって復活した荒土町の木炭づくりに荒土小学校の児童が参加するなど、小学校の実践活動は多くの地域住民のもとで行われております。活動は家庭にも広がりつつあり、PTA では、自ららが地域のことを学ぼうと、ジオパークの研修会を実施しています。

中学校ではさらに進んだ活動を実践しています。中学校の近くを流れる河川の清掃活動を通じ、回収したごみを、肥料のビニール袋やスーパーのレジ袋、空き缶など、内容を分析して、誰が捨てたのか、どこから捨てられたのかを推定しています。中学生に言わせると、「僕たちが拾ったごみは全て大人が捨てたものじゃないか」という厳しい指摘があって、文化祭等で大人たちがごみを捨てないような提言活動が行われています。このような活動を通じて身近な環境を客観的に見直し、地域の魅力や問題点を認識して、よりよい社会にするためにできることを自分たちで考え、発信できる子供が育っています。

また、勝山北部中学校では「北中まちづくりプロジェクト」がスタートし、市の支援を受けて、意気込みを表現したオリジナルのステッカーやクリアファイル、タオルなどを作成、



商品化して、地区のお祭りのときに販売するなど、環境保全だけにとどまらない活動に発展しております。

さらに平成 29 年度からは、中学生と「市長と語る会」を実施しております。これは中学生が ESD 活動を通じて学んだこと、感じたことを意見や提言として市に提案するものです。さまざまな意見や提言が出され、どれも勝山のエコ環境都市の推進に向けた積極的な内容となっています。

市内唯一の高校である福井県立勝山高校では、勝山市の現状と課題を調べる探究的な学習、「勝山人」を平成 29 年度からスタートしました。この学習は、ふるさとに愛着を持つとともに、課題解決の力を養うことを目的としており、1 年生から 3 年をかけて学習を進め、勝山の未来をどうしていくかを高校生の目線で考えていきます。例えば、今年の 1 年生は市長目線で、つまり 20 年後に自分が市長になった想定で、2040 年に直面する勝山市の課題と対策を考える「未来ワークショップ」に取り組みました。これは千葉大学と勝山高校、勝山市との連携事業で、千葉大学大学院の倉阪教授が作成した、2040 年の人口や産業を予測したデータ集、「未来カルテ」をもとに、生徒が市長目線で地域の課題と対策を考えるワークショップです。

高校生の多くが市内の中学校出身であり、小中学校を通じて ESD に取り組んできた生徒たちばかりです。「勝山人」学習を担当する教諭からは、生徒が非常に積極的に学習しているとの声があり、ESD の活動が小中高と連携していると実感できます。

また、私は高校生とも「市長と語る会」を実施しております。出される意見も、自然環境の保全や福祉、観光、市のイベント、企業との商品開発など、実に多様な分野に及んでおり、その内容も、要望するだけにとどまらず、アイデアに富んだ、レベルの高い具体的な提案が含まれています。この「語る会」を通して、将来を担う次世代がしっかり育っていることをとても心強く感じています。

勝山市ではエコミュージアム事業やエコ環境都市の取り組みによって、これから ESD にさらに積極的に取り組んでいきたいと考えています。「語る会」での中学生や高校生の姿勢は、日々の 5 教科を中心とした学習だけではなく、ESD の学びの成果だと考えております。

勝山市では、ESD が小中高の一貫した取り組みとなるように、教育委員会と協力して、より一層積極的に取り組んでいきたいと考えております。そしてさらなる持続可能性の実現のために、現在の取り組みをより発展させて、次世代、さらにはその次の世代に向けて、SDGs の理念に基づく活動へと発展させることで、人づくりからの地域創生を目指します。



事例報告 3. 福岡県大牟田市

教育長 安田 昌則

大牟田市は、福岡県の一番南に位置し、隣は熊本県荒尾市、目の前が有明海で、海に向かって地下 300 メートルほどのところに良質な石炭層がごぞいます。石炭産業に関連して、明治日本の産業革命遺産、世界文化遺産があります。しかし、300 メートル掘って石炭を上げても採算がとれないということで、現在は閉鎖しています。



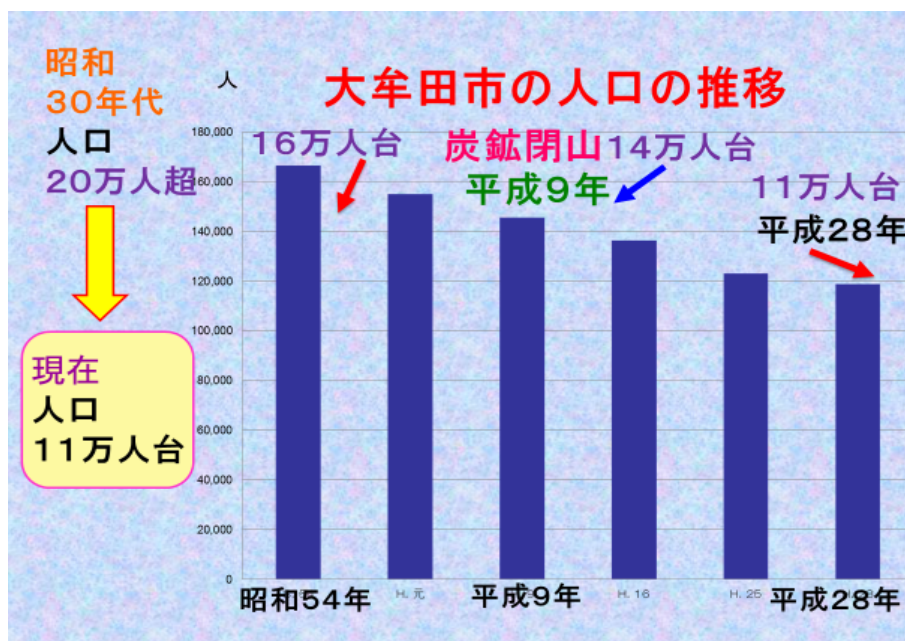
人口は 11 万 3,000 人で、小学校が 19 校、中学校が 8 校、市立の特別支援学校が1校あります。現在は新しいまちづくりとして、「カルタ発祥の地」を掲げています。日本最古のカルタ、「天正カルタ」は、三池(現在の大牟田市)に住む貞次が作ったカルタで、三池カルタは当時、非常に質のよい有名なカルタでした。これが発見されたことで、日本唯一の公設のカルタ記念館が建てられました。

かつては「炭の都」ということで、三池炭鉱、そして石炭化学コンビナートで栄えたまちで、日本経済、エネルギーを支えてきました。しかし、平成 9 年に炭鉱が閉山され、最盛期には人口が 20 万人を超えていましたが、現在は 11 万人になりました。〈図 1〉

それらに伴い、財政状況も厳しくなり、南の大牟田、北の夕張と言われ、平成 9、10 年の学校の配当予算は前年比半分になりました。そのため、持続可能なまちづくりが必要になりました。

平成 9 年当時、私は小学校の教諭から指導主事になっていました。当時の教育長が私にこう言いました。「これから大牟田は厳しいまちになる。経済的にも大変な時期になる。だからこそ、元気なまちにしていかなければならない。『石炭の火は消えても、教育の火は赤々と燃えている。』これ

図 1



でいこう」と。

今でも忘れることのできない言葉です。

その後、文部科学省から全国教育長会議でユネスコスクールの話があり、私の前任の教育長から、すぐにユネスコスクールとESDを調べるようにと言われました。ユネスコスクールとESDは大牟田の方向性と一致している考え方で、ぜひ進めていきましょうと教育長にも進言しました。ただ、あくまでもユネスコスクールは各学校が加盟するもので、トップダウンではうまくいかないということで、校長会に諮りました。校長会ではいろいろな意見が出ましたが、やるならばみんなと一緒にやろうということで、小学校19校、中学校8校、特別支援学校1校のすべてが申請しました。そして平成24年1月にすべての学校が一斉にユネスコスクールに加盟しました。当時、市内全学校が一斉に加盟したことは世界でも珍しかったため、「ユネスコスクールのまち 大牟田」を掲げることにしました。各学校では教育課程にESDを位置づけ、校務分掌でも明確にユネスコスクールの担当者を決めました。

市長にはユネスコスクール支援センターの設置をお願いしました。当時は人を減らす方向にありましたが、市長は、まちづくりの3本柱として「多様な雇用の創出」、「子育て」に加えて、「教育の向上」を掲げており、全面的にバックアップしてくださいました。ユネスコスクール支援センターには、市長から1名人員がつけられました。さらに、市長からは「これは全庁的にやっていくべき」ということで、市役所の中に「ESD推進本部」が設置されました。市長がESD推進本部長、教育長が副本部長、各部の部長が推進委員を務めています。また、学校、家庭、各地域にはESD推進協議会が置かれ、さまざまなセクターの方に入っていて、さまざまな取り組みをしているところです。

平成28年には「大牟田市ユネスコスクールの日」を、教育委員会の規則として制定しました。平成30年1月市制100周年の時には、市長が中心になって、市議会、経済界などからさまざまな方々が参加して「ユネスコスクール・ESDのまち おおむた」宣言を出しました。

大牟田市では、SDGsの17のゴールの内、特にユネスコスクールに関する4番と、パートナーシップに関する17番を基盤目標として、重点的に取り組んでいます。そしてESD for SDGsという考え方にに基づきながら、「大牟田

版SDGs」を作っています。具体的には、各学校それぞれの目標を立ててプログラムを実施しています。

<図2>は、吉野小学校の「桜プロジェクト」です。桜が美しいまちにするために、地域の方が賛同して、校区に桜を23本植えています。商店街の方にも全面協力してもらっています。



<図 3>は、中友小学校の「子ども民生委員活動」です。民生委員さんが学校に出向いて、生徒たちに「子ども民生委員」の委嘱状を出してもらい、帽子とチョッキを着て、高齢者の方の所や、いろいろな所を回ります。

保健福祉部を中心に、児童民生委員も含め、大牟田市で毎年 3,000 人くらいが参加しています。また、白光中学校では、高齢者の方と自宅からお店まで一緒になって買い物に出かけ、途中の問題などを解決していく、ペアショッピングという活動をしています。

<図 4>は、駛馬小学校で行なっている世界文化遺産の立坑跡ガイドです。11 月には「炭鉱(やま)の祭典」ということで、子どもたちが PTA と一緒に、世界遺産を含めた地域づくりのイベントを行います。

市内の小・中・特別支援学校のそれぞれの学校が重点的に取り組んでいる SDGs 達成に向けた学習を紹介した「SDGs おおむたマップ」<図 5>を作成し配布しています。各学校が互いにどのような内容を学習しているのか情報共有することで、さらに充実を図っていくためです。

平成 24 年に初めてユネスコスクールに入った子どもの中から、ESD を次の世代につなげるために先生になろうと決意した方がいます。今年 4 月に見事教員採用試験に合格し、大牟田の小学校に赴任しました。「それまでは自分のことしか考えていなかったけれど、ESD の勉強をして、自分が何か役に立っていかなければならないと考え

図 3



図 4



図 5



るようになった。」と言ってくれたことは、本当にうれしかったです。ESD を学んだ子ども達が、また ESD を次の世代に繋いでいくことで、持続可能なまちづくりを続けていかなければならないと感じました。

事例報告 4. 宮城県気仙沼市

教育長 小山 淳



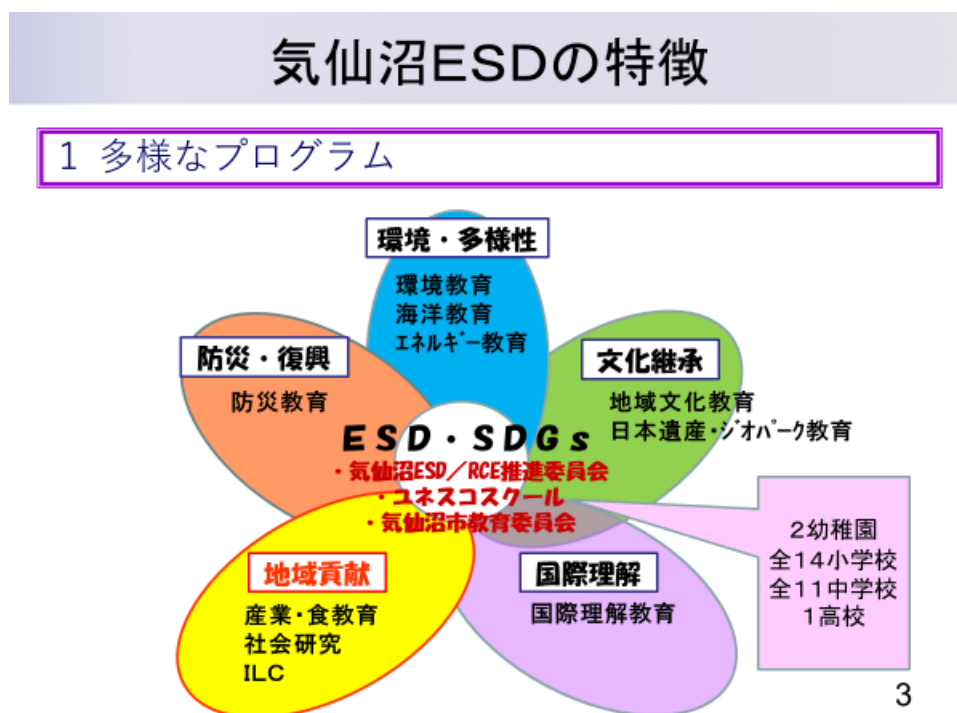
本市では、2002年から全市を挙げてESDに取り組んできました。その取り組みをこの場では「気仙沼 ESD」と呼び、それによる地域創生についてお話しします。

気仙沼市の教育大綱の冒頭部分に、「海と緑のめぐみ豊かなふるさとを愛し、社会とのつながりの中で高い志を持ち、人間性豊かで創造力に富んだ、持続可能な社会の担い手を育む」とあるように、ESDに取り組むことが明確に示されています。また、その実現のための力として、「先を見渡す力(Foresight)」、「本質を見抜く力(Insight)」、「道を切り拓く力(Strategy)」、「つなぐ力(Harmony)」の頭文字を取った「FISHの力」というものを設定しています。これは数年前に OECD から出された、2030年に向けた教育フレームワーク、エージェンシー(Agency)に対応する力を踏まえたものです。

気仙沼 ESD の特徴は大きく 3 つです。1 つ目の特徴は、「多様なプログラム」です。2002 年から各学校それぞれが気仙沼 ESD への取り組みを始めており、現在でも学校ごとの独自の特色として残っています<図 1>。本市では全ての小中学校と 2 つの幼稚園、1 つの県立高校がユネスコスクールに加盟し、それが横の繋がりを形成しています。図の分類に当てはめるならば「地域貢献」です。

2 つ目の特徴は、そうした学校の独自性を残しつつ、緩やかなシステムをつくり上げていることで

図 1



す。例えば、幼小中高までが合同で取り組むいろいろな発表機会、発信の機会があります。気仙沼 ESD/RCE 推進委員会等を組織し、研修会等を行いながら、課題の共通性と独自性を確認して進めております。

3 つ目は、バラエティ豊かなネットワークです。幼小中高の学校間連携、それらの大学等との連携は、基本的には RCE 推進委員会と教育委員会の主導で行なっています。他方で、教育機関以外の専門機関や地域の団体とのネットワークについては学校独自のシステムがあり、地域の特色を生かして地域の人々が関わっています。こうしたネットワークによって全体的な豊かさが確保されていると思われま

す。こうした特徴を持った気仙沼 ESD は地方創生に対してどのような貢献ができるのか。〈図 2〉の枠で囲った部分が、気仙沼 ESD が地域創生へと至る大きな流れです。幼小中高、その先に自治体のまちづくり、人材育成事業があります。幼小中高では、合同発表会や下の世代を上の世代が教え導くという合同学習活動が盛んに行われています。

高校では課題研究というものがあり、それを試金石に生徒が「生きる力」を身につけられると考えています。気仙沼高校の基本的な学習のスキームは「主体的学習サイクル」です。課題研究や校外活動のような探究型学習の重要性が強調される一方で、従来の講義のような習得型学習も欠かすことができません。高校の段階で探究型学習に生徒の全リソースを振り分けるのではなく、生徒の学習意欲と教員の指導力で探究型学習と習得型学習をつなげ、さらに志教育という広い意味でのキャリア教育に結びつけています。

このサイクルにおいて重要なのは、習得型と探究型のそれぞれで、全体で一斉に行う学習活動と、個人ベースで行う学習活動を分けていることです〈図 3〉。

習得型・探究型いずれの学習においても、基本である課題研究の全体学習(A)は重要ですが、

図 2

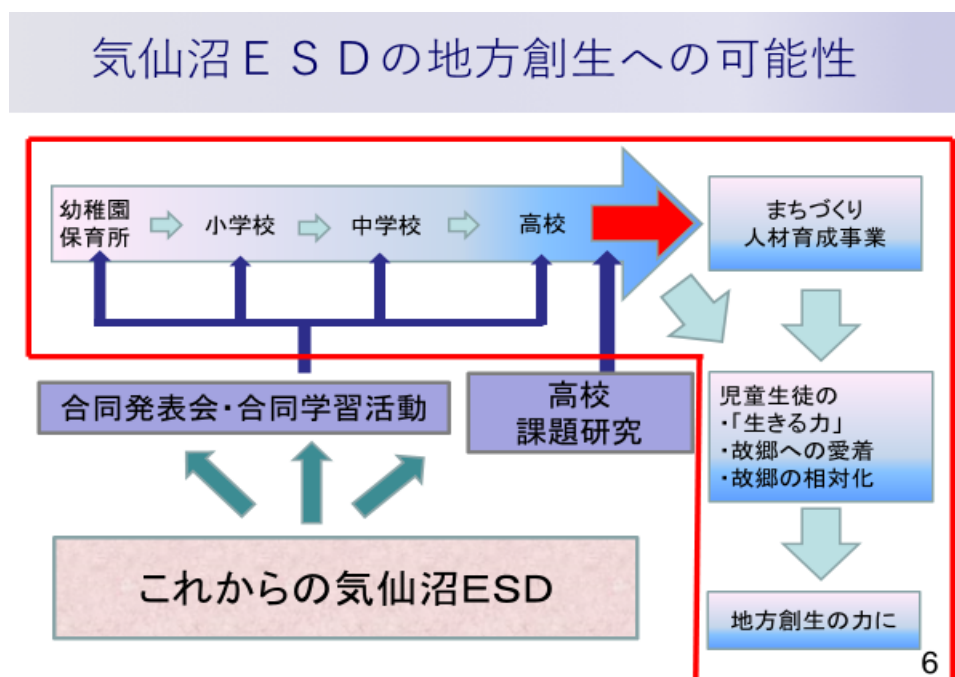
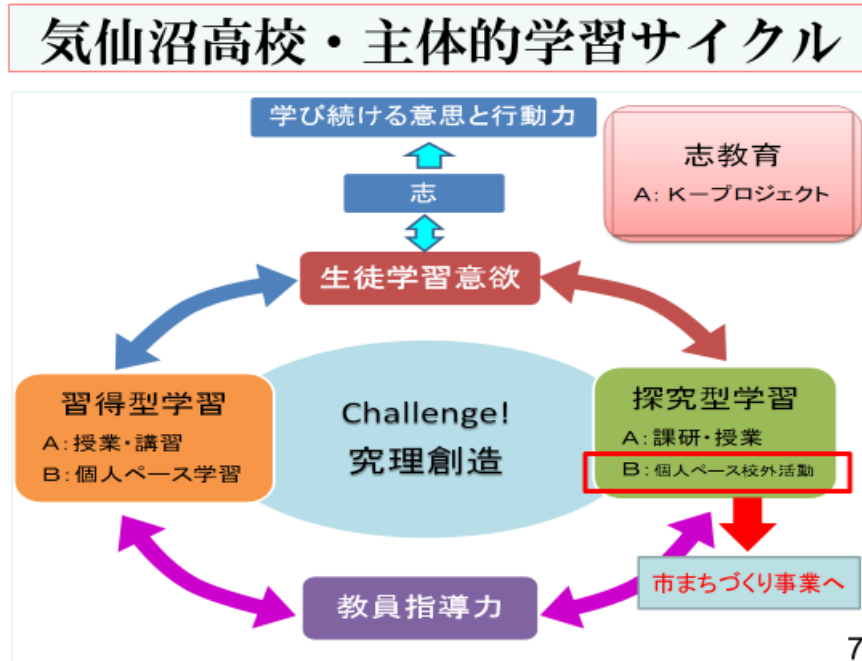


図3



個人ベース校外活動(B)を学校側がある程度の意図を持って市のまちづくり事業につなげています。またそうした生徒の活動を「フィールドワーク・アドバイザー」という形で若者がサポートしています。

まちづくり人材育成事業と関連して、特に高校生が活躍しているのは「高校生のマイプロジェクトアワード」です。「まちづくりセミナー」を中心としたこれらの取り組みは、企画だけでなく、実際に行動に移すことまでをゴールに設定しています。例えば自分たちが企画したお祭りイベントの資金集めを行います。

最後に、気仙沼 ESD の成果を生かし、今後の課題にどう役立てていくかをお話します。

本市は、<図 4>のように気仙沼 ESD を発展させたいと考えています。

まず、ESD による学習をより一般的・全体的な学習意欲向上につなげるために、「教科等の学習とのリンク」を今後強化すべきであると考えています。また「さらなる探究型へ」として、思考力を高めるために探究型で学びの深みを増していく必要があります。さらに「成長の見通しを持ってコア共有」を掲げています。これは発達段階に応じた一貫性ある教育が人を育てていく上では最も効果的な方法だと認識しているためです。先に述べたように学校の独自性・多様性の保持が気仙沼 ESD にとって重要ですが、各学校間でコアを共有することによって、根源的なところや共通するものを持ちつつも、金太郎飴的ではない多様なタイプの人々が育つと考えられます。

さらに、「市民の理解へ」。これまでは学校教育の枠組みで ESD に取り組んできましたが、これからは市民の SDGs への理解促進を図りながら、学校を超えて取り組みを広げるべきだと考えています。



そして「アクティブなネットワークへ」。今後の活動のさらなる効率化と安定化のために、よりアクテ

ィブなプラットフォーム機能が必要になってきます。次年度から探究学習コーディネーターを置きたいと考え、その予算獲得に向けて動いています。

気仙沼 ESD のこれから向かうべきところ、未来人の教養のベースとは何かと考えたときに、「思考の習慣化」を目指さなければなりません。物事に違和感を覚えた、あるいは疑問に感じた際に考えるという行為を自然に行えることが、未来人の教養としては一番重要ではないかと考えています。そのためにこういう周りの部分を進めなければいけないと考えて、市として取り組み始めたところ

図 4

人を中心としたまちづくり —まちづくり人材の育成—

<p>まちづくりセミナー「ぬま塾」 10代～30代</p> <p>地域の10代～30代を対象に集まれるキッカケを創出し、「地域から学ぶ」をコンセプトに気仙沼の様々な分野のリーダー(先輩)の人生史を聞いていくセミナー</p> <p>計27回(平成25年11月～平成31年3月 隔月開催) 講師:32名 参加者数:延べ676名 リピーター率:47% [ターン率:49.5%]</p> 	<p>まちづくり実践塾「ぬま大」 10代～30代</p> <p>地域の10,20,30代による地域活性化プランを作成し、実践に結び付ける連続セミナー&ワークショップ。 令和元年度は公開講座を含む9回の連続セミナー。</p> <p>第Ⅰ期(H27) 受講者数:13名(男性 9名, 女性 4名) 9-ン者率:54% 第Ⅱ期(H28) 受講者数:13名(男性 6名, 女性 7名) 9-ン者率:54% 第Ⅲ期(H29) 受講者数:10名(男性 5名, 女性 5名) 9-ン者率:70% 第Ⅳ期(H30) 受講者数:11名(男性 6名, 女性 5名) 9-ン者率:64% 第Ⅴ期(R1) 受講者数:20名(男性10名, 女性10名) 9-ン者率67%</p>
<p>アクティブ・ウーマンズ・カレッジ事業 10代～40代 女性</p> <p>明治大学連携事業 —自分もまわりもよりよくなる！ 女性のための自分力養成講座— 10代～40代の女性を対象に、「何かしたい・始めたい」「仲間をつくりたい」想いを応援する連続セミナー&ワークショップ。</p> <p>第Ⅰ期(平成28年度) 卒業生数:13名 第Ⅱ期(平成29年度) 卒業生数:14名 第Ⅲ期(平成30年度) 卒業生数:19名</p> <p>令和元年度は、6回の連続講座</p>	<p>アクティブコミュニティ塾 40代～</p> <p>東北学院大学統括 40歳以上の方が、地域における自らの行動計画を作成し地域で活躍する人材を育む連続セミナー&ワークショップ</p> <p>第Ⅰ期(平成28年度) 卒業生数:13名(男性 6名, 女性 7名) 第Ⅱ期(平成29年度) 卒業生数:12名(男性 3名, 女性 9名) 第Ⅲ期(平成30年度) 卒業生数:15名(男性10名, 女性 5名) 第Ⅳ期(令和元年度) 受講者数:26名(男性19名, 女性7名)</p>
<p>高校生のマイプロジェクトアワード 10代 高校生</p> <p>高校生のまちづくりへの参加意識の醸成と、卒業後、積極的に地域で活躍する人材の育成を目的とする連続セミナー。 最終日のマイプロジェクトアワードを含む3回の連続セミナー。</p> <p>第Ⅰ期(平成29年度) 修了者数:7名 第Ⅱ期(平成30年度) 修了者数:14名 第Ⅲ期(令和元年度) 受講者数:12名</p> 	<p>チャレンジャーズピッチ 全世代</p> <p>起業やまちづくりなど、新しいことに挑戦する人と、市民=応援者=を結びつけるプレゼン大会。</p> <p>第1回(H29年3月) 起業家応援ピッチ(登壇3名) 第2回(H29年7月) 起業家応援ピッチ(登壇3名) 第3回(H29年11月) 起業家応援ピッチ(登壇3名) 第4回(H30年1月) 気仙沼の高校生マイプロジェクトコラボ企画(登壇7名) 第5回(H30年7月) 気仙沼にIoT拠点か!? (登壇3名) 第6回(H30年11月) 移住だけじゃない! 気仙沼との関わり方(登壇4名/東京) 第7回(H31年4月) 人材育成プログラム卒業生特集(登壇6名) 第8回(R1年9月) 若手経営者を応援しよう! (登壇3名)</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em;">8</p>

【各自治体からのコメント】

北海道羅臼町長 湊屋 稔

それぞれ非常に参考になる取り組みのご報告でした。長野県飯田市の牧野市長のご報告では、地域の主体的な活動、地域住民が主役となって、しっかりとした目標設定をしていることに感銘を受けました。羅臼町もいろいろな形で1つの目標をつくって、地域住民参加型、または子どもたちが地域の方向性と未来を語れるような取り組みをしています。

福井県勝山市の山岸市長の報告でも、子どもたちの主体的なまちづくりへの参加のお話がありました。中高生と市長との対話集会を行い、若い人たちの意見をこれからの地域の活動に生かしている。羅臼町でも先日、高校生が本番さながらの議会を開きました。本当の議会と全く同じような形で、質問状を出し、それに一問一答式で答えていくものです。若い人たちの意見は非常にストレートで、本当の議会よりも緊張する状況でした。また、若い人たちの考え方は、しがらみに囚われていない分、夢がありました。若い人たちの意見をしっかりと受けとめられる地域づくりと、行政の立場をしっかりと考えていかなければいけないと感じています。

福岡県大牟田市の安田教育長の報告では、「教育の火は赤々と燃えている」というフレーズが印象的でした。羅臼町としても本当にそうした思いで取り組んでいかなければならないと思います。大牟田市はSDGsの取り組みを分かりやすいパンフレットにして紹介していましたが、羅臼町でもそうしたパンフレットを計画しているため、ぜひ参考にしたいと思えます。

宮城県気仙沼市の小山教育長は、学校間の連携と地域との関わりの重要性を強調されました。気仙沼ESDの目指す「思考の習慣化」という大事な視点について理解が深まったと思います。マイプロジェクトアワードの取り組みについても、参考になる部分が多々ありました。

岡山県西粟倉村長 青木 秀樹

西粟倉村は岡山県の東北部にある人口1500人の村で、面積の93%が森林、その内85%がスギ・ヒノキなどの人工林です。主産業の林業は長期にわたって低迷し、村を席卷する民有林のほとんどは手入れされず放置された状態でした。そんな中での合併回避の決断でした。その胸の内にあっただのは、仮に50年後にこの村が存続しているとしたら、その姿は如何なるものかを考え、取り組むことは無意味ではないということです。



村の持続可能性を強く意識し始めたのは、まさにこれがきっかけでした。林業と森林の新たな価値を見出すことは、新たな村の価値を見出すことでもあります。特に都市に暮らす人々とそれを共有できたことで、さらに様々な産業が村に立ち上がり、人口は社会増へと転換し始めています。そういう状況を子供たちにしっかり伝えることを教育として取り組んできました。

今日、皆さんの SDGs の取り組みをお聞きし、これは村で是非やるべきだと思ったことがあります。それは、子どもの学びを通して大人がそれに触れる機会にすること、そしてさらに理解を深めるということです。これまでは主に子どもへの教育に主眼を置いてきましたが、むしろ子どもから大人へという流れについては強く同感を覚えた次第です。

山形県高畠町教育長 丸山 信也

それぞれ非常に充実した発表で学ぶべきところが多々ありました。飯田市の取り組みの紹介の中で、高校生の「飯田は自分のやりたいことが実現できるまちだ。自分たちのできる何が何かないかを考えよう」という言葉が印象的でした。住民自らがデザインしたものが地区基本構想として具体的な形で実現する喜びとやりがい、高校生の思いにも繋がっているのだと思います。高畠町では、「ふるさとを愛し、志高く生きよう」と言っていますが、「地域に貢献する人材になろう」「おまえたち、頼むよ」と、子どもたちへのより積極的な呼びかけも非常に大事なことだと思いました。



勝山市の報告からは、ESD の取り組みを小中学校のみならず、高校まで一貫して取り組む重要性を感じました。高畠町にも小中学校、高校がありますが、高校は県立高校です。私は高畠町の教育長として、町立の小中学校までの一貫した流れを作ることはできますが、高校を巻き込むには、なかなか困難を感じています。ESD への信念、情熱が、持続可能な社会を目指す上で重要なことだと思いました。

大牟田市が作成している「大牟田版 SDGs」の冊子は本当に素晴らしいものだと思います。まちづくり総合プランと ESD とのかかわり、その具体化の道筋が整理されており、非常に参考になりました。

気仙沼市のご報告からは、各学校の文化や歴史、伝統の独自性を保持しつつ、しかしそれだけではなく、学校間の連携の中で、お互いの取り組みをしっかりと共有して、全体のものとして立ち上げていくことが必要だと実感しました。

高畠では有機農業を基本とした取り組みを進めてきましたが、担い手が 60、70、80 代と年齢を重ねてきています。ところが、現在、若者がその後を継いでいこうという動きが随分見られるようになりました。現在、高畠町の有機農業生産組合の約 42 名中、12 名が後継者となる若者です。また、高畠中学校の生徒が修学旅行を兼ねて、「高畠うまいもの市」と称して、東京の大田区で、自分たちの手で作った野菜や高畠町の特産品を販売するという活動

を実施しています。その中で、人々との関わりやコミュニケーションを学ぶとともに、人々の高島に対する関心の高さを感じ、自分の故郷の良さ・暖かさを再確認する場にもなりました。

